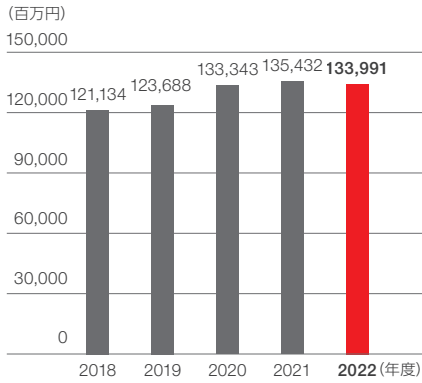


財務ハイライト

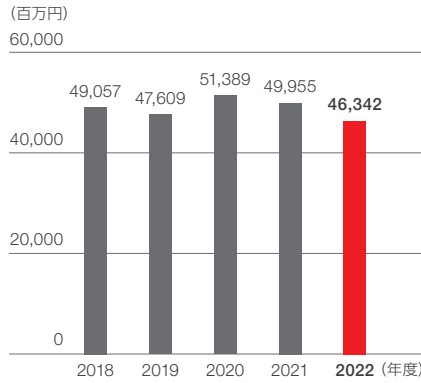
営業収益

133,991百万円



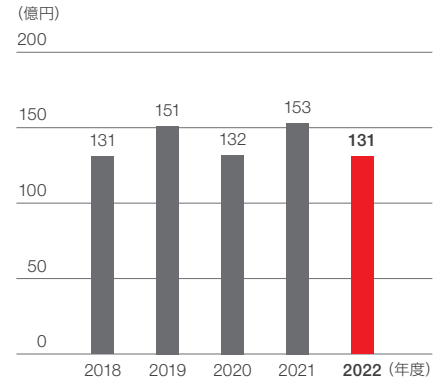
当期利益 (親会社の所有者帰属分)

46,342百万円



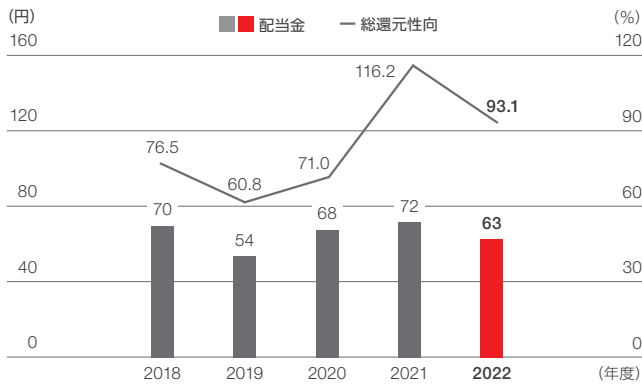
設備投資

131億円



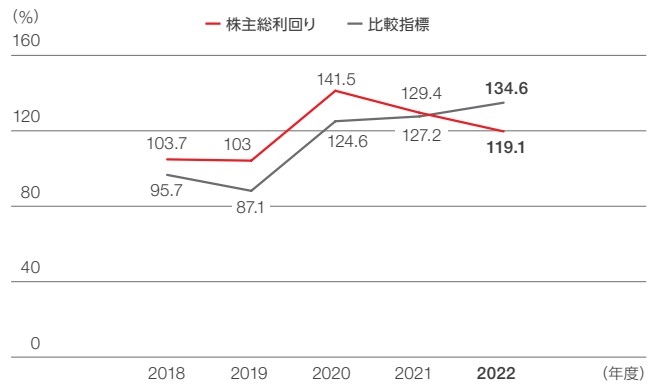
配当等

配当金 **63**円
総還元性向 **93.1**%



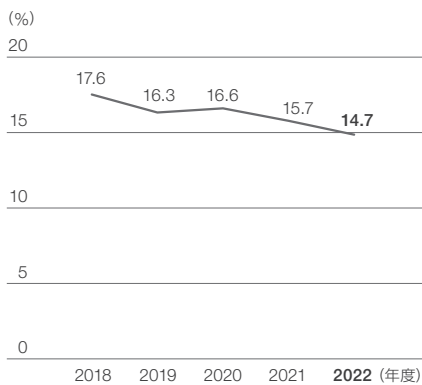
TSR

株主総利回り **119.1**
比較指標:JPX日経
インデックス400(配当込み) **134.6**%



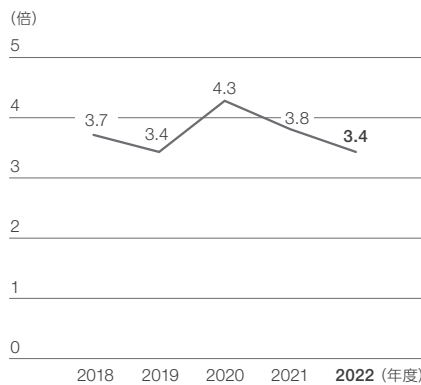
ROE

14.7%



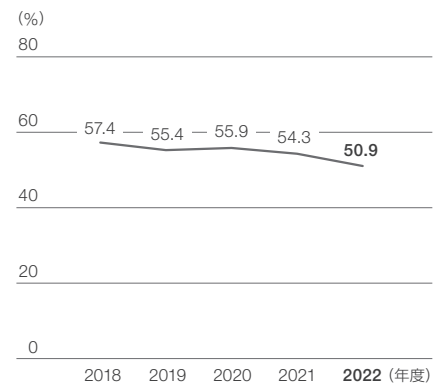
PBR

3.4倍



営業利益率

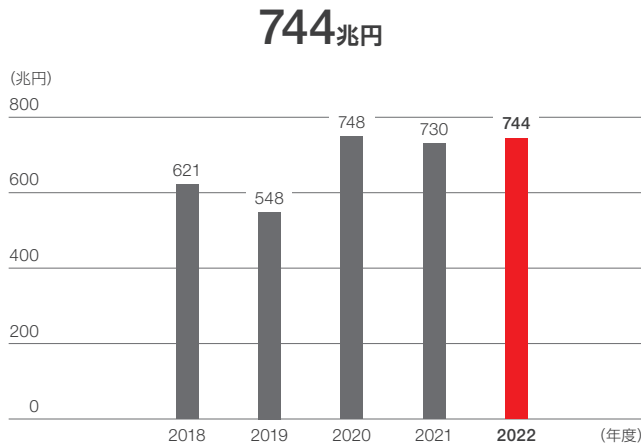
50.9%



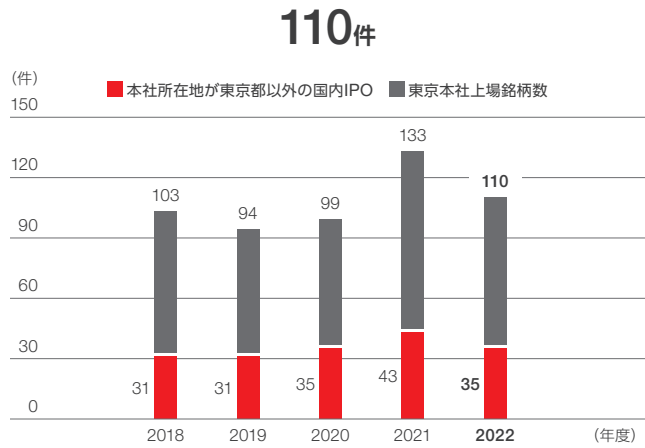
非財務ハイライト

上場会社 - 企業価値向上の促進

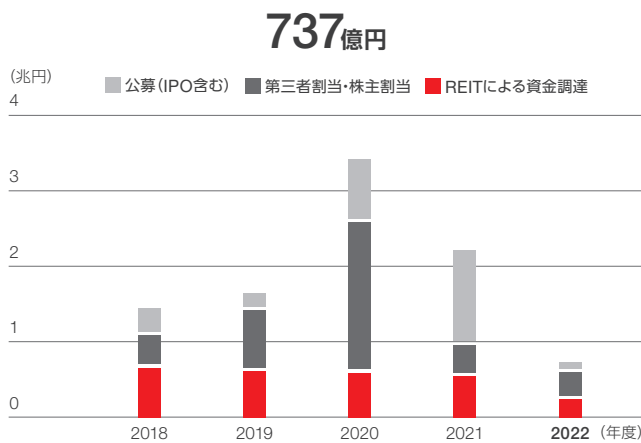
東証上場会社時価総額(年度末時点)



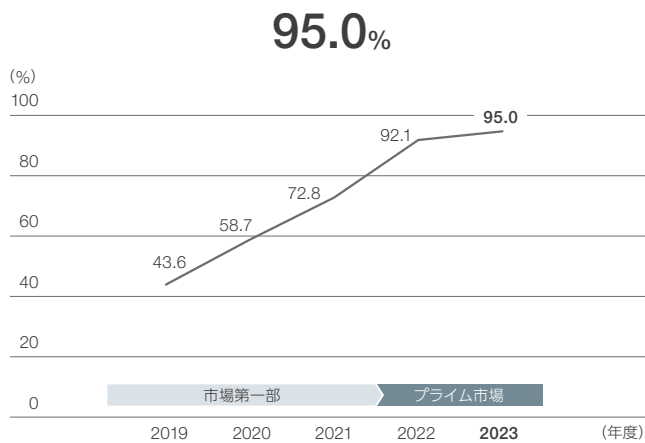
東証IPO件数



上場企業・REITによる資金調達額



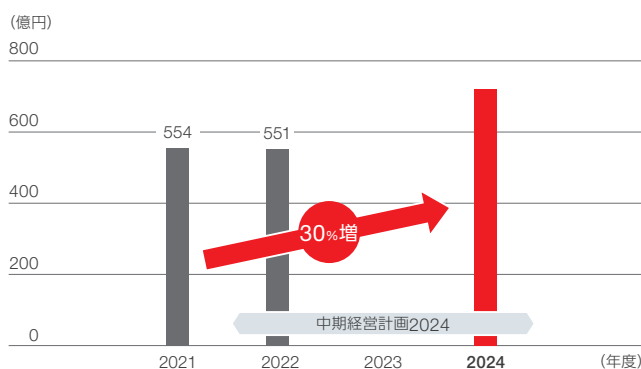
独立社外取締役を3分の1以上選任する
上場会社(プライム市場)の比率



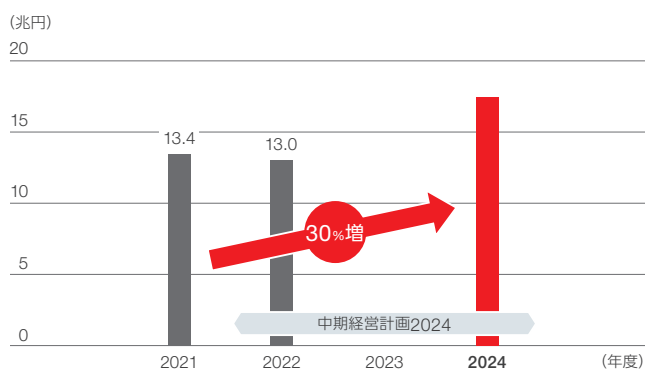
※2023年7月14日時点におけるコーポレート・ガバナンスに関する報告書の記載をもとに集計。

投資者 - 有効な資産運用機会の提供

ETF等の一平均売買代金
(レバレッジ型・インバース型商品除く)



ETF等の純資産残高
(日銀買入分除く)



事業及び財務の概況

連結業績ハイライト(IFRS)

(百万円)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
営業収益	121,134	123,688	133,343	135,432	133,991
営業費用	54,111	58,532	61,394	63,220	67,502
営業利益	69,535	68,533	74,565	73,473	68,253
当期利益(親会社の所有者帰属分)	49,057	47,609	51,389	49,955	46,342
EBITDA	82,568	85,683	91,594	91,025	87,275
1株当たり配当金*1(円)	70.0	54.0	68.0	72.0	63.0
ROE	17.6%	16.3%	16.6%	15.7%	14.7%

※1: 2018年度の1株当たり配当金には特別配当15円を、2020年度の1株当たり配当金には特別配当10円を、2021年度の1株当たり配当金には特別配当15円を、2022年度の1株当たり配当金には記念配当10円をそれぞれ含む。

主要商品の一日平均売買代金・取引高等

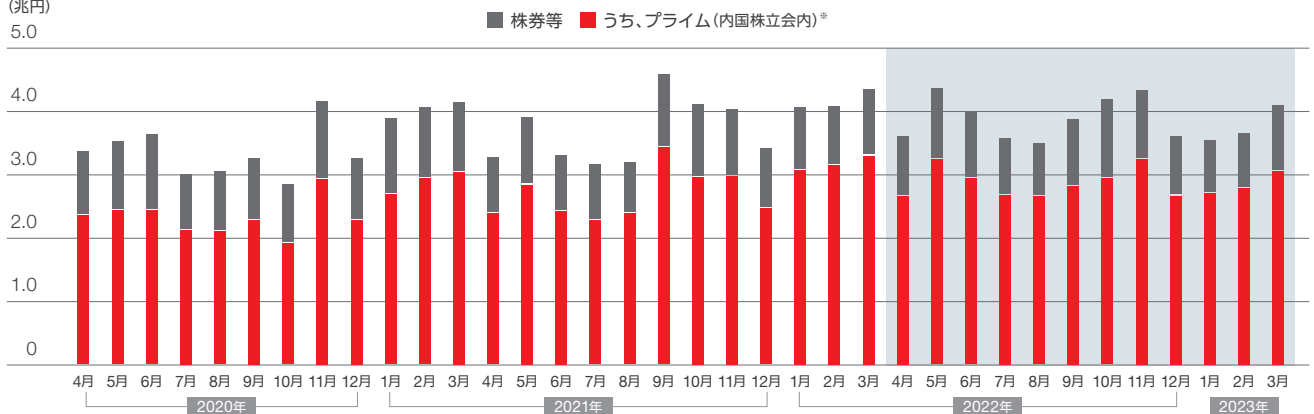
	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
株券等売買代金*1	3.31兆円	3.08兆円	3.48兆円	3.76兆円	3.84兆円
TOPIX先物(ラージ)	10.4万単位	12.1万単位	10.2万単位	9.6万単位	10.4万単位
日経225先物(ラージ)	10.0万単位	11.0万単位	9.2万単位	7.6万単位	8.8万単位
日経225先物(ミニ)	105.1万単位	122.8万単位	107.6万単位	98.9万単位	104.6万単位
日経225オプション*2	230億円	268億円	265億円	236億円	257億円
長期国債先物	4.2万単位	4.0万単位	2.9万単位	3.3万単位	3.2万単位

※1: プライム、スタンダード、グロース(2021年度以前は市場第一部・第二部、マザーズ、JASDAQ)、TOKYO PRO Marketにおける普通株式及びETF・ETN/REIT等の立会内及び立会外の一日本平均売買代金。

※2: Weeklyオプションを除く。

株券等一日平均売買代金の推移(2020年4月~2023年3月)

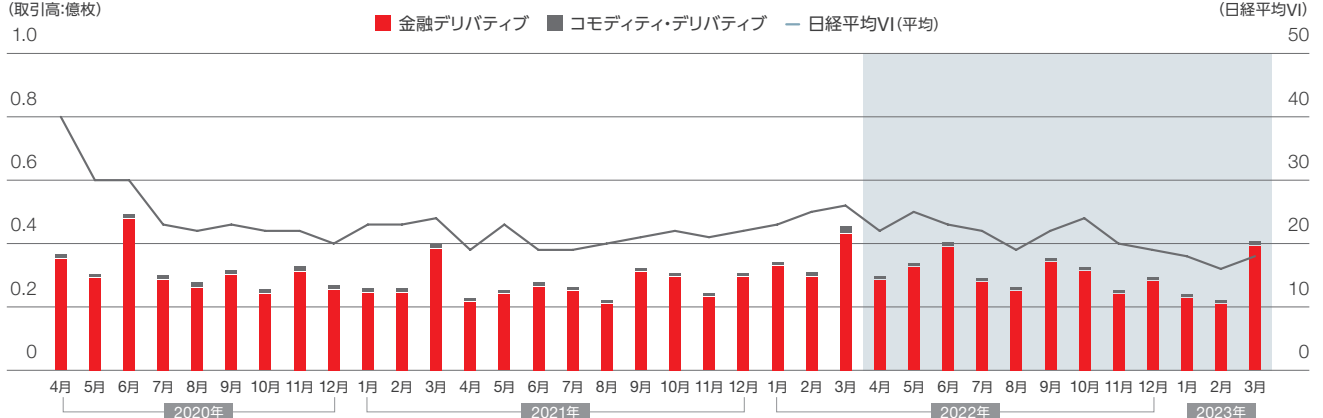
(兆円)



※2022年4月1日以前は旧東証市場第一部の売買代金

デリバティブ月間取引高の推移(2020年4月~2023年3月)

(取引高:億枚)



国際会計基準(IFRS)の適用

JPXは、海外取引所との財務情報の比較可能性を高め、投資者の利便性を向上させること等を目的として、国際会計基準(IFRS)を適用しています。

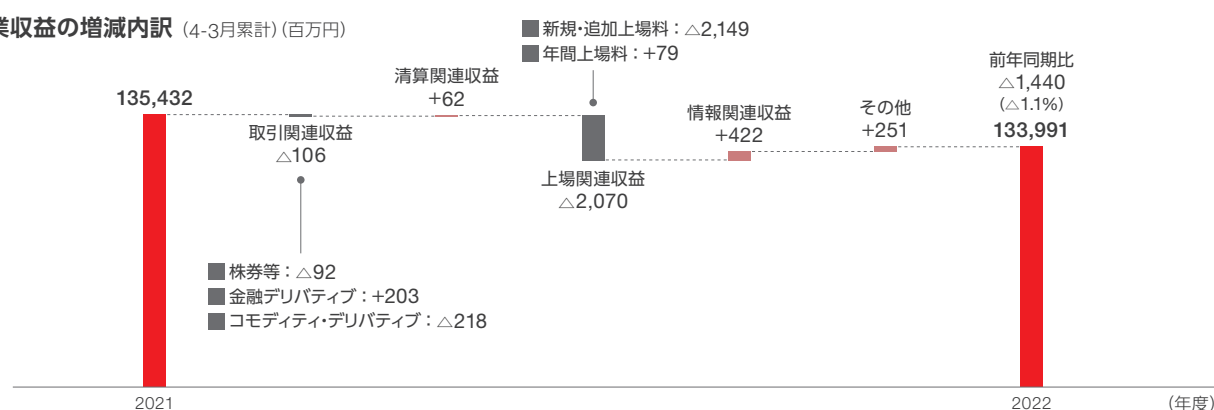
2022年度の経営成績の概況

2022年度の連結業績は、営業収益は、1,339億91百万円(前年同期比1.1%減)、営業費用が675億2百万円(前年同期比6.8%増)となったため、営業利益は682億53百万円(前年同期比7.1%減)、税引前利益は682億7百万円(前年同期比7.1%減)となりました。

また、法人所得税費用を計上した後の最終的な親会社の所有者に帰属する当期利益は463億42百万円(前年同期比7.2%減)となりました。

営業収益

営業収益の増減内訳 (4-3月累計) (百万円)



営業収益の概要

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	構成比
取引関連収益	48,660	48,589	53,171	53,196	53,089	39.6%
取引料	39,248	39,118	43,463	43,298	43,143	
現物	28,084	25,757	31,056	31,563	31,414	73% ^{*1}
金融デリバティブ	11,163	12,255	10,393	10,168	10,361	24% ^{*1}
TOPIX 先物	2,031	2,254	1,933	1,885	2,027	
日経225先物 (日経225mini 含む)	4,523	5,101	4,380	4,071	4,306	
日経225オプション ^{*2}	2,563	2,888	2,555	2,460	2,291	
長期国債先物	1,945	1,811	1,353	1,544	1,498	
その他	99	200	170	205	237	
コモディティ・デリバティブ	—	1,104	2,014	1,567	1,366	3% ^{*1}
基本料	1,017	1,020	1,018	1,000	986	
アクセス料	4,800	4,701	5,047	5,141	5,165	
売買システム施設利用料	3,499	3,646	3,544	3,647	3,691	
その他	95	101	96	108	103	
清算関連収益	24,788	26,427	27,939	27,945	28,008	20.9%
上場関連収益	14,025	14,322	16,660	15,736	13,666	10.2%
新規・追加上場料	3,994	3,965	5,630	4,171	2,021	
年間上場料	10,030	10,356	11,029	11,565	11,644	
情報関連収益	21,029	21,977	24,128	27,175	27,597	20.6%
その他	12,630	12,371	11,443	11,378	11,630	8.7%
合計	121,134	123,688	133,343	135,432	133,991	100%

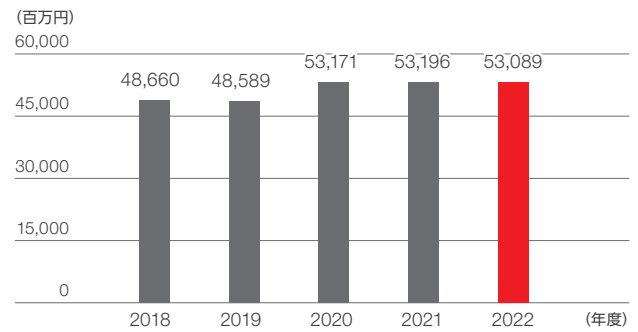
*1:取引料における構成比。 *2:Weeklyオプションを除く。

2022年度営業収益の状況

1. 取引関連収益

取引関連収益は、現物の売買代金並びに金融デリバティブ及びコモディティ・デリバティブの取引高等に応じた「取引料」、取引参加者の取引資格に応じた「基本料」、注文件数に応じた「アクセス料」、利用する売買システム施設の種類に応じた「売買システム施設利用料」等から構成されます。

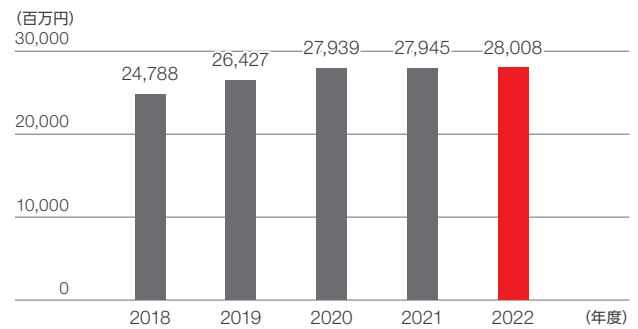
当連結会計年度の取引関連収益は、現物の売買代金が前年同期を下回り、取引料が減少したことなどから、前年同期比0.2%減の530億89百万円となりました。



2. 清算関連収益

清算関連収益は、株式会社日本証券クリアリング機構が行う金融商品債務引受業に関する清算手数料等から構成されます。

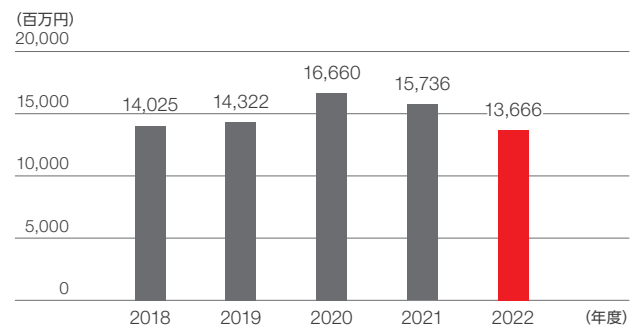
当連結会計年度の清算関連収益は、前年同期比0.2%増の280億8百万円となりました。



3. 上場関連収益

上場関連収益は、新規上場や上場会社の新株発行の際に発行額に応じて受領する料金等から構成される「新規・追加上場料」及び時価総額に応じて上場会社から受領する料金等から構成される「年間上場料」に区分されます。

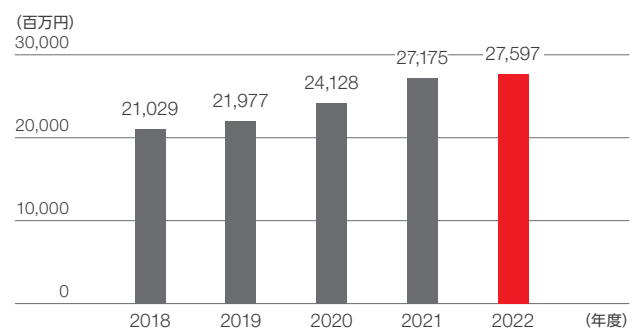
当連結会計年度の上場関連収益は、新規・追加上場料が減少したことなどから、前年同期比13.2%減の136億66百万円となりました。



4. 情報関連収益

情報関連収益は、情報ベンダー等への相場情報の提供に係る収益である相場情報料、指数ビジネスに係る収益等から構成されます。

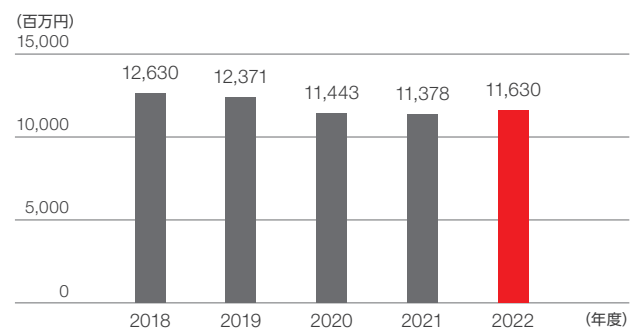
当連結会計年度の情報関連収益は、相場情報料が増加したことなどから、前年同期比1.6%増の275億97百万円となりました。



5. その他の営業収益

その他の営業収益は、売買・相場報道等の各種システムと取引参加者・ユーザをつなぐarrownetに係る利用料、注文の送信時間等の短縮による売買執行の効率化を目的として、システムセンタ内に取引参加者や情報ベンダー等が機器等を設置するコロケーションサービスに係る利用料等から構成されます。

当連結会計年度のその他の営業収益は、前年同期比2.2%増の116億30百万円となりました。

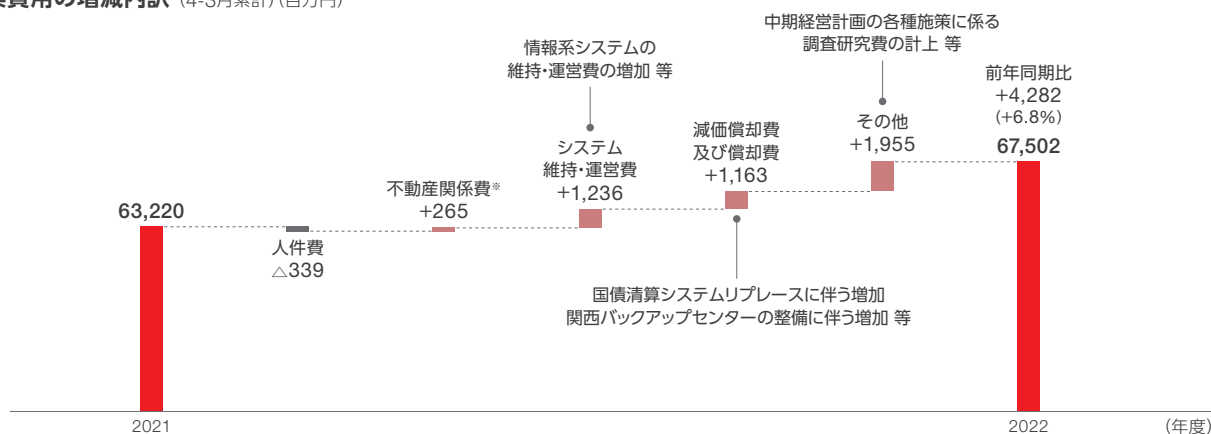


2022年度営業費用の状況

当連結会計年度の人件費は、前年同期比2.9%増の195億99百万円となりました。システム維持・運営費は、現物及びデリバティブの売買システムをはじめとした各種システムの維持及び管理運用に係る費用等から構成されます。システム維持・運営費は、前年同期比13.0%増

の169億31百万円となりました。減価償却費及び償却費は、前年同期比8.4%増の189億71百万円となりました。その他の営業費用は、前年同期比2.6%増の120億円となりました。

営業費用の増減内訳 (4-3月累計) (百万円)



※2019年度から新リース会計基準がIFRSに適用。不動産関係費の一部が減価償却費に変更となったが、比較を容易にするため不動産関係費に組み替えて表示。
 ※JPX総研設立に伴い、一部の費用計上区分を変更(営業費用の「その他」に計上していたシステム開発関連費用を人件費、システム維持・運営費等に計上)。比較を容易にするため、前年の同費用についても、それぞれの科目に組み替えて表示。

営業費用の概要

(百万円)

	2018年度	2019年度 ^{※1}	2020年度 ^{※1}	2021年度 ^{※1}	2022年度 ^{※1※2}
人件費	16,584	17,512	19,255	19,048	19,599
システム維持・運営費	11,898	12,071	13,524	14,984	16,931
減価償却費及び償却費	11,699	13,354	13,632	14,364	15,557
不動産関係費	3,939	4,275	4,372	4,391	4,687
その他	9,989	11,318	10,609	10,431	10,727
合計	54,111	58,532	61,394	63,220	67,502

※1: 2019年度から新リース会計基準がIFRSに適用。不動産関係費の一部が減価償却費に変更となったが、比較を容易にするため不動産関係費に組み替えて表示。
 ※2: JPX総研設立に伴い、一部の費用計上区分を変更(営業費用の「その他」に計上していたシステム開発関連費用を人件費、システム維持・運営費等に計上)。

利益配分の基本方針

JPXは、金融商品取引所グループとしての財務の健全性、清算機関としてのリスクへの備え、当社市場の競争力強化に向けた投資機会等を踏まえた内部留保の重要性に留意しつつ、業績に応じた配当を実施することを基本とし、具体的には、配当性向を60%程度とすることを目標としております。

上記の方針のもと、2023年度の1株当たり配当については通期で57円(第2四半期末で28円)を想定しています。(2023年7月現在)

連結財政状態計算書

(百万円)

		2021年度 (2022年3月31日)	2022年度 (2023年3月31日)		
資産	流動資産	現金及び現金同等物	93,354	98,812	
		営業債権及びその他の債権	15,305	16,023	
		清算引受資産	64,368,444	72,108,539	①
		清算参加者預託金特定資産	6,679,236	9,655,223	②
		信認金特定資産	637	616	③
		未収法人所得税	2,022	5,359	
		その他の金融資産	118,000	112,400	
		その他の流動資産	2,910	3,582	
	流動資産合計	71,279,910	82,000,557		
	非流動資産	有形固定資産	13,029	11,041	
		のれん	67,374	72,043	
		無形資産	37,734	36,109	
		退職給付に係る資産	9,035	10,025	
		持分法で会計処理されている投資	17,650	18,593	
		違約損失積立金特定資産	27,948	27,948	⑤
		その他の金融資産	2,418	3,068	
		その他の非流動資産	6,030	6,253	
		繰延税金資産	2,303	1,751	
	非流動資産合計	183,524	186,834		
資産合計	71,463,434	82,187,392			

		2021年度 (2022年3月31日)	2022年度 (2023年3月31日)			
負債及び資本	負債	流動負債	営業債務及びその他の債務	4,813	8,883	
			社債及び借入金	32,500	33,000	
			清算引受負債	64,368,444	72,108,539	①
			清算参加者預託金	6,679,236	9,655,223	②
			信認金	637	616	③
			取引参加者保証金	8,731	8,757	④
			未払法人所得税等	3,800	9,963	
			その他の流動負債	10,003	8,274	
	流動負債合計	71,108,167	81,833,258			
	非流動負債	社債及び借入金	19,967	19,973		
		退職給付に係る負債	8,985	8,485		
		その他の非流動負債	2,361	3,795		
		繰延税金負債	101	69		
	非流動負債合計	31,415	32,324			
	負債合計	71,139,582	81,865,583			
	資本	資本金	11,500	11,500		
		資本剰余金	38,844	38,841		
		自己株式	△1,912	△13,575		
		その他の資本の構成要素	445	445		
利益剰余金		266,776	275,523	⑥		
親会社の所有者に帰属する持分合計		315,653	312,734			
非支配持分	8,198	9,075				
資本合計	323,852	321,809				
負債及び資本合計	71,463,434	82,187,392				

- ① 清算機関として引き受けた清算引受資産・負債。
- ② 清算参加者から担保として預託を受けた清算参加者預託金。
- ③ ④ ⑤ 金融商品取引等の安全性を確保するための諸制度に基づく担保や積立金。
- ⑥ 「⑤ 違約損失積立金」を含む。

連結損益計算書

		(百万円)	
		2021年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	2022年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
収益	営業収益	135,432	133,991
	その他の収益	205	504
	収益計	135,637	134,496
費用	営業費用	63,220	67,502
	その他の費用	11	59
	費用計	63,232	67,562
持分法による投資利益		1,067	1,319
営業利益		73,473	68,253
金融収益		58	49
金融費用		103	96
税引前利益		73,429	68,207
法人所得税費用		22,598	20,987
当期利益		50,830	47,219
当期利益の帰属	親会社の所有者	49,955	46,342
	非支配持分	874	876
	当期利益	50,830	47,219
1株当たり当期利益	基本的1株当たり当期利益(円)	94.35	88.03
	希薄化後1株当たり当期利益(円)	—	—

連結キャッシュ・フロー計算書

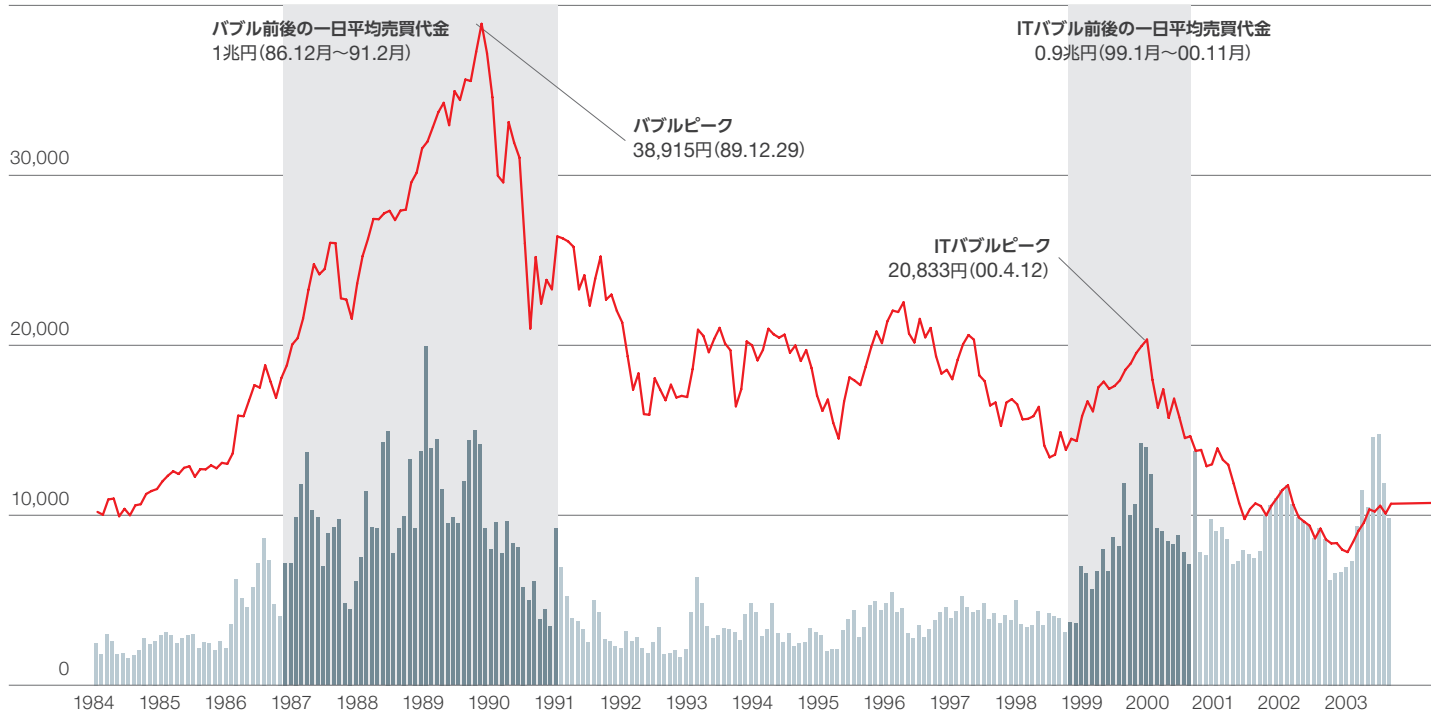
		(百万円)	
		2021年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	2022年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		58,191	66,878
投資活動によるキャッシュ・フロー		△13,299	△8,522
財務活動によるキャッシュ・フロー		△59,747	△52,898
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△14,855	5,457
現金及び現金同等物の期首残高		108,209	93,354
現金及び現金同等物の為替変動による影響		0	0
現金及び現金同等物の期末残高		93,354	98,812

経済・市場主要データ

■ 株式市場の動向

日経平均(円)
40,000

— 日経平均(左軸) ■ 東証プライム市場 売買代金(一日平均)(右軸)

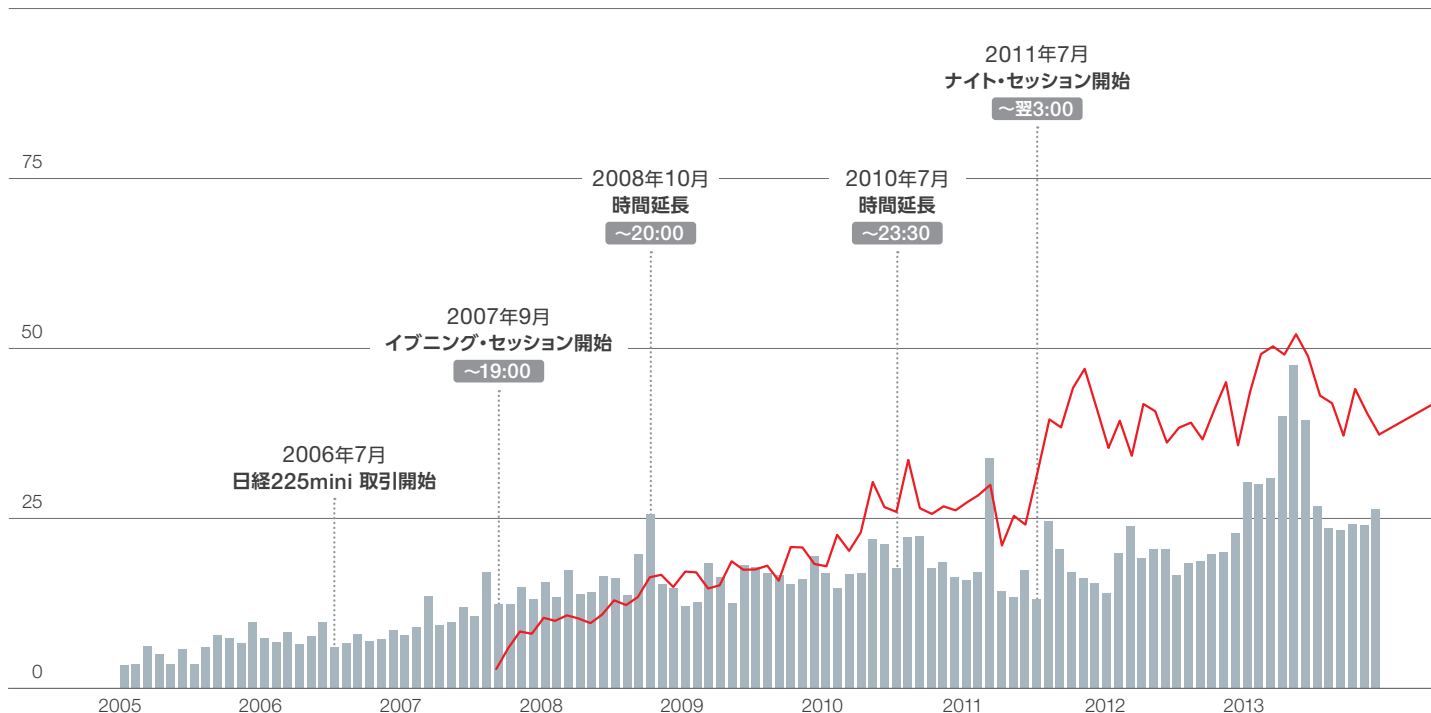


※日経平均株価の各最高値・最安値は終値ベースで集計
※2022年4月1日以前は旧東証市場第一部の売買代金

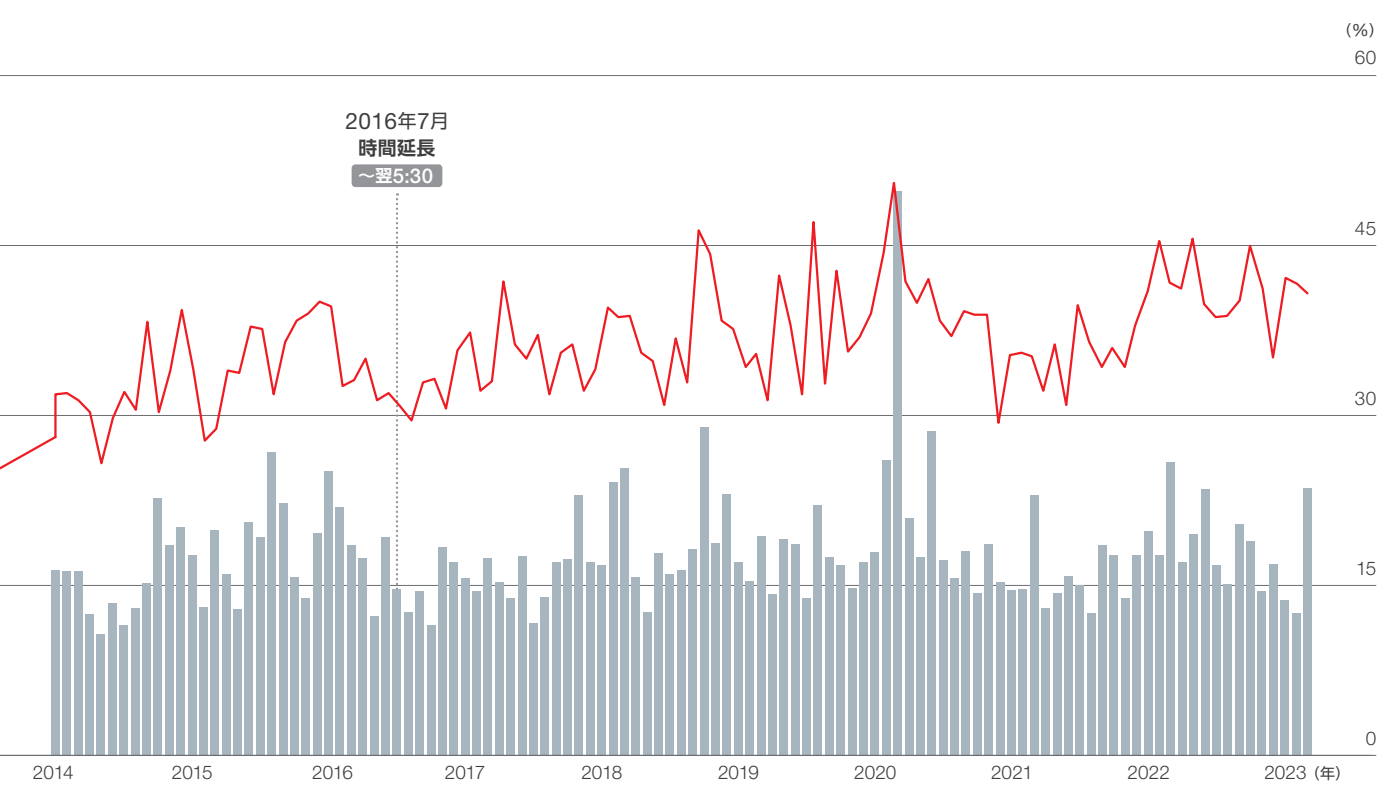
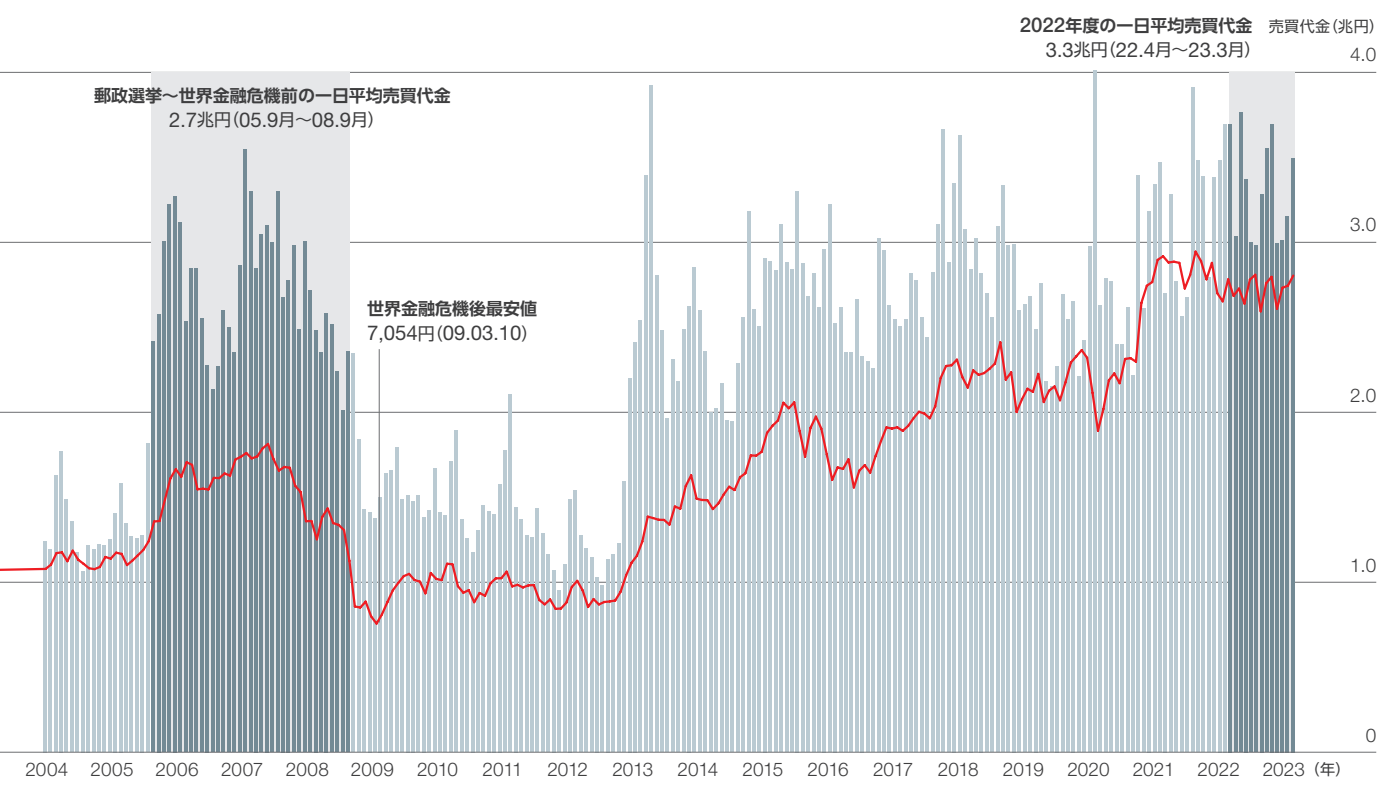
■ デリバティブ取引高及びナイト・セッション比率の推移

(百万単位)
100

■ 月間取引高(左軸) — ナイト・セッション比率(右軸)



※全金融デリバティブ取引高の合算値



会社情報 (2023年6月16日現在)

会社概要

商号	株式会社日本取引所グループ	
英文社名	Japan Exchange Group, Inc.	
役員数	取締役16名、執行役12名	
所在地	本店 〒103-8224 東京都中央区日本橋兜町2-1 大阪本社 〒541-0041 大阪府大阪市中央区北浜1-8-16	
設立	2013年1月1日	
資本金	115億円	
従業員数(2023年3月31日時点)	1,224名(連結)	
	株式会社日本取引所グループ	204名
	株式会社東京証券取引所	312名
	株式会社大阪取引所	154名
	株式会社東京商品取引所	9名
	株式会社JPX総研	255名
	日本取引所自主規制法人	192名
	株式会社日本証券クリアリング機構	98名
事業内容	金融商品取引所持株会社グループの経営管理 及びこれに附帯する業務	

株式情報

証券コード	8697	
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場	
事業年度	4月1日から3月31日まで	
定時株主総会	6月中	
基準日	定時株主総会	3月31日
	期末配当金	3月31日
	中間配当金	9月30日

ウェブサイト

日本取引所グループ

[日本語] <https://www.jpx.co.jp/>

[英語] <https://www.jpx.co.jp/english/>



株主・投資家情報

[日本語] <https://www.jpx.co.jp/corporate/investor-relations/>

[英語] <https://www.jpx.co.jp/english/corporate/investor-relations/>

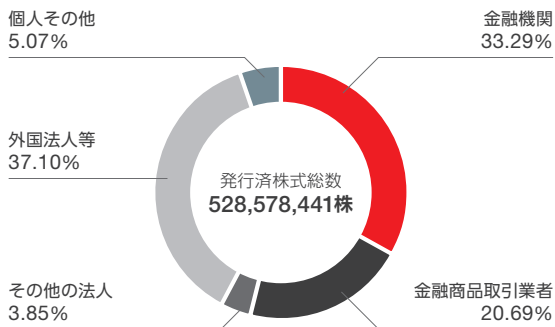


1単元の株式数	100株	
発行可能株式総数	2,180,000,000株	
株式数	発行済株式総数	528,578,441株 (自己株式5,035,800株を含む)
株主数(2023年3月31日時点)	135,834名	

株主構成 (2023年3月31日現在)

注. 持株比率は自己株式(5,035,800株)を控除して計算

所有者別株式保有状況



大株主の状況

順位	株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
1	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	99,706,700	19.04
2	株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	34,053,800	6.50
3	NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE NON TREATY CLIENTS ACCOUNT	12,730,436	2.43
4	SMBC日興証券株式会社	12,012,725	2.29
5	THE BANK OF NEW YORK 134104	10,654,600	2.04
6	STATE STREET BANK WEST CLIENT – TREATY 505234	8,785,836	1.68
7	株式会社三菱UFJ銀行	7,557,000	1.44
8	JP MORGAN CHASE BANK 385781	7,062,571	1.35
9	立花証券株式会社	6,888,000	1.32
10	岡地証券株式会社	6,500,000	1.24



コーポレートロゴについて

このロゴマークは、ダイナミックかつグローバルに発展・成長していく様子を表しています。右肩上がりに成長する4つのバーはグループの信条である「4つのC」、お客様第一主義 (Customer First)、社会からの信頼確保 (Credibility)、創造性の追求 (Creativity)、社員の能力発揮 (Competency) を象徴しています。